

平成 30 年度

第 2 回 泉大津市総合教育会議
議事録

平成 30 年 12 月 26 日

泉大津市

平成30年12月26日（水）午後1時30分より平成30年度第2回泉大津市総合教育会議を泉大津市役所3階大会議室に招集した。

出席委員等

市長 南出 賢一
教育長職務代理者 藤原 洋子
教育委員 西尾 剛
教育委員 池島 明子
教育委員 奥 健一郎

出席事務局職員

総合政策部長 吉田 利通
教育部長 丸山 理佳
総合政策部次長兼政策推進統括監 政狩 拓哉
総合政策部理事 井澤 克介
教育部理事兼教育政策統括監 櫻井 大樹
教育部理事兼指導課長 西村 修
教育部参事兼生涯学習課長 鍋谷 芳比古
政策推進課長 東山 博文
教育政策課長 木村 浩之
スポーツ青少年課長 濱辺 晋一郎
指導課長補佐 大達 雄
教育政策課 有澤 久喜
教育政策課 小川 裕貴

協議事項

- (1) 働き方改革について
- (2) 泉大津市立図書館整備基本構想について
- (3) 泉大津市教育みらい構想について
- (4) 人材育成について
- (5) その他

開会の挨拶

◆市長（南出賢一） 12月12日をもって前教育長が退任された。4月から新教育長を迎えるので、3月の議会には提案させていただきたいと思っている。それまでの間、教育長不在となるが、大事な時期なのでお力添えをいただきたい。

今年は大阪北部地震、台風21号と災害続きで教育現場も大変な打撃、混乱等があったと思われる。復旧・復興に向け、12月議会で補正予算もとおり、順次進めている状況である。児童・生徒の安心・安全をどう守るかは本当に大事なことなので、そのあたりについても、色々な角度からご意見をいただければと思っている。

本日の協議事項は大事な案件が盛りだくさんである。ここに載っていないことについても、ざっくばらんに忌憚のない意見をお聞かせいただきたい。

また、来年度の予算編成の大事な時期でもあるので、意見をいただきながら来年度の準備を進めていきたいと思っているので、よろしくお願ひしたい。

（1）働き方改革について

◎指導課長補佐（大達雄）「統合型校務支援システム」の導入に向けて、説明する。

はじめに、この数字を見てびんとくるだろうか。メディアでも取り上げられている数字で、過労死ラインと言われている月100時間超の残業を行う中学校教員の全国平均の割合である。中学校教員で過労死ライン8割、小学校教員で5割と学校現場は本当に危機的な状況にあることをまず確認しておきたい。では、泉大津市はどうかというと、泉大津市については、詳細なデータをとる勤怠管理システムが無いので、正確なところは分からぬが、教員出身である私の経験を踏まえて話させてもらう。学校事務はここ十数年増加し続けていることは間違いないと見えることであり、何かが起これば各種調査が増え、成績処理もより多様になっている。さらに、中学校給食が来年から始まるため、それに伴う事務も発生する。タブレット等の導入も進んでいるが、それらの管理事務も発生している。さらに、年々教育課題が複雑化しているところである。例えば、貧困、虐待、いじめ、様々な家庭環境を抱える子ども達、その中でキャリア教育や消費者教育、主権者教育等、何々教育とつくものだけで、研究者の調査によると、学校現場で100ぐらい求められているそうである。そんな状況の中、先生に求められているのは個に応じた指導である。授業の準備だけでなく、中1ギャップや不登校に関する個別指導や、部活動にも個別指導が求められているという現状がある。そこに加えて、ここ数年で進めていかないといけないことが、教育改革である。この教育改革は10年毎に行われているが、今回は以前とは全く質が違うものと言われている。明治維新以来の改革、70年に1度の改革と言われている。何が違うかというとプログラミング教育や英語必修化がよく取り上げられるが、実際的には質が変わる。教えることが中心であった教育が、児童生徒が自分で考えて、自分で作り、自分で発信することをカリキュラムとして新しく作り上げないといけない。さらに、その授業をコーディネートする力、ファシリテートする力が先生に求められている。それらの研修を我々が行い、変わっていこうということを投げかけているところである。しかし、目の前に学校事務が重くのしかかっているので、本来やるべきところに手が届かないという現状がある。泉大津市は、

部活動でも、他の自治体と比べても熱心にやっている先生方が多くいるので、学校負担というのは、かなりのものがある。先ほどの残業時間以上に大変な状況があると考えられる。

では、統合型校務支援システムとはなにか。それによって何を解決しようとしているのか。導入にあたって、どんなことを進めていて、何が必要なのか。導入すればどんな姿を実現できるのか。そのあたりを説明したい。

何が解決するのかの前に、統合型校務支援システムとは何かについて、説明したい。目的は2つある。業務負担の軽減と教育の質的向上である。それに向けて学校の様々な、ありとあらゆる業務が効率化される機能を有し、学校の全先生が一律に使用するシステムが統合型校務支援システムである。代表的な機能としては、成績管理や、勤怠管理、徴収金管理等がある。1つ1つの機能が大幅に業務を改善する機能であるが、今日はそれを1つ1つ説明するのではなく、もう少し本質的な部分を2点説明する。

説明の前に、本市の教員が1年間にどんな仕事をしているのか、具体的にどんな帳票や書類を扱っているかを紹介する。例えば、学籍関係という帳票がある。出席簿や教科書の名簿等である。そして、指導に関する帳票がある。生徒理解カードというものをどこの学校も利用している。また、成績関係の帳票もたくさんある。中学校に多い、進路関係の帳票もある。他にもまだまだたくさんある。健康関係の書類、もっと細かな個人情報に関する記録、部活や委員会等、様々な名簿、その他アンケート等々がある。学校で扱う帳票には特徴があり、その多くは、児童生徒の個人に紐付くもの、名票に紐付くものである。つまり、データベース化が可能なものと言える。しかし、現状は各業務の担当や担任がこれらを管理するエクセルのファイルをつくったり、名票をつくったりという流れになっている。その中で、いまだに手書き、ハンコを使っている先生もたくさんいる。パソコンを使っていても、転記、コピー・アンド・ペーストといったことを繰り返し行っている。

転記中心の業務を具体的に見ていくと例えば、4月当初に教務主任が名簿をつくる。それを各クラスで出席簿にする。その時に転記が発生する。それに出欠に情報を加える。そして、成績処理する台帳に再度転記する。通知表に成績処理の今までの情報を含めて全て転記する。指導要録にも転記する。このように転記が多く発生していることが特徴である。これが学期ごとにするとイメージしてもらいたい。手書き等もあるが、子どもの名前についても、絶対に間違えてはいけない情報である。しかし、人間なのでミスをする。ミスをするとそれをもう一度書き直す作業が発生する。管理職も入念な確認作業をしているにも関わらず、ミスは発生してしまう。さらに、大量の紙書類も発生してしまう。では、校務支援システムで何が変わるかというと校務支援システムの最も中心的な考え方はデータの一元化である。具体的には、ワンソースワンマスタという考え方である。つまり、入力は1度だけで、それをずっと活用できるのである。小学校入学時の名簿が中学校3年生までずっと活用される。そこに出欠情報が入り、成績情報が入り、指導要録の情報が入るのである。転記作業が無くなり、もし名前が変わったとしても、マスタ情報を変えるだけで、全ての帳票にそれが反映される。転出入があっても自動で情報が変わっていく。小学校から中学校に入学する際も、同じデータベースなので情報連携もスムーズになる。市内の転出入の処理もスムーズになる。これがデータの一元化である。これが1番根本的な部分である。今は成績まわりの話を中心にしたが、これがあらゆる業務の中で起こる。すべての児童・生徒の情報が紐付けられていくのである。

もう1つ大きいのはグループウェアである。どの学校も職員朝礼を丁寧にして、

情報共有をしっかりしている。もちろん重要なことではあるが、もっと合理化できる部分がある。市役所ではサイボウズを使っているが、そういった情報共有のツールが含まれている。掲示板等の機能で情報共有をすることで、毎日していた朝礼が1日で済むようになり、連絡ミスも少なくなる。こういった変化が、システムを導入した様々な学校で起こっている。行事予定等についても、学校と学校の間で行事の調整会議をもつことがかなり多いが、こういったこともシステムの中で行われ、調整の必要がなくなる。また、文科省の通達等、教育委員会からかなりの量の情報を学校に送付しているが、システムを導入すれば、自動的に書庫にきれいに保存され、必要な人に必要な情報を届けることができる。

各機能が合理的になり、本質的に業務が改善されることによって、教育の質的向上が図れる。また、今まで個々にばらばらにデータを扱っていたが、一元化することによって、セキュリティーも劇的に向上する。当然、コストも改善される。

こうしたメリットのある校務支援システムだが、活用する側がどう活用するかということがある。これまで、学校の先生と教育委員会が入って、非常に丁寧に、校務支援システムが入れば、どんな機能があり、どんな課題があり、それに向けてどんなことをしないといけないかという会議を重ねてきた。その中心になることを1つだけ取り上げると、個別最適から全体最適へということである。今まで学校ごとに業務手順が異なる業務がたくさんあった。学校の中でも、この先生はこのやり方をしているが、他の先生はこのやり方をしているというが多くある。これを全体最適化、みんな同じ、共通した業務手順でやっていくことで、全体的なメリットを優先したい。その中心に統合型校務支援システムを置く。そうすることで、業務改善が図れるのではないか。もっと具体的に、システムが入れば泉大津全体でこう取組んでいこうというところまで、会議では議論ができる。

また、通知表も大きく変わる。評価の方法も学校によって違ったり、通知表の見た目、デザインも違っている。学校の独自性も継続しながら、ばらばらの評定方法は標準化していこうという話も重ねている。

では、課題となるところは何だろうか。すぐに思い浮かぶことは、教員が使いこなせるのかというところではないだろうか。この点については、今も教員がチョークで授業をするアナログ的なイメージを持っていると思うが、実際には業務においてPCを使用しない教員はいないと言える。さらに、子どもにICTの使い方を教えられますか、授業でも活用できますかという質問には、活用できると回答した教員が80%もいる。どの学校でもICTを活用した授業は日常的に行われている現状である。この泉大津市のICT機器の活用は全国からも問い合わせが多く、他府県の自治体からも視察の依頼があるほどに、学習面での活用は進んでいる。情報教育推進委員会という委員会もあり、研修体制も充実してきている。小学校では、32年度からプログラミング教育を実施することとなっている。来年度中には、全ての小学校でプログラミング教育を実施できる体制が整う予定である。泉大津市の小中学校教員のICT活用能力は総じて高いと言える。

では、どのようなことが課題となるのか。泉大津市は79.7%で、平均の値は約120%、全国1,816の市区町村等のうち、1,756位、これは何の数値かお分かりだろうか。これは教員の校務用PC整備率である。100%で1人1台である。ほとんどの都道府県、自治体が1人1台体制を実現している。市役所の各課の業務にPCが100%に満たない状況を想像していただきたい。セキュリティーにも問題があるし、PC利用の待ち時間が発生したりと様々な業務のボトルネックになるということは想像に難くないであろう。学校は今そういう

現状である。

小中学校合わせると、校務用、学習用PC、タブレットも含めると、1,000台以上の端末がある。ところが、この管理を教員に頼っている現状がある。様々な活用に向けて動いていかないといけないのだが、詳しい先生方に負担が集中している。国からも、2020年度までに4校に1人、ICTを専門に支援するICT支援員の配置が求められている。それに向けて、他の機器の整備も併せて、1,805億円、年間1校600万円ほどの地方財政措置が講じられているが、泉大津市では支援員は0人であり、これからICTの活用、校務支援システムの導入に向けて、ネックになると思われる所以、合わせて配置を考えていきたい。

最後に誰のためのシステム導入かを考えていただきたい。導入の成果は他の自治体の事例を確認するのが手っ取り早いと思う。大阪市の導入1年目の事例では、年間で、教頭先生で約136時間、クラス担任で168時間、1日で言うと3、40分の業務短縮が図られた。年間280時間削減されたという自治体もある。また、これは3年前のデータであり、校務支援システムは日進月歩、どんどん進化している。例えば、採点支援機能で、教員の業務のかなりの時間を使っている採点時間を半分にし、かつ、採点データを上手く活用してメリットを生むという機能も出てきている。このような機能をどんどん活用することで、今、目の前にあり、大変な学校事務の負担が軽減される。そして、本当に注力しないといけない教育課題、個に応じた指導、教育改革に注力できるようになる。これらに関連する個々の事柄が、1つの木の幹のように様々なデータが一元化されて繋がることで、情報の共有化が起こる。ある業務とある業務が合理化されたり、ある先生とある先生が子どもについての共通理解が進むということが起こる。このことによつて、教育が質的に向上する。校務支援システムの導入により、先生はどんどん元気になってくる。そうすると、子ども達が元気になり輝く。

この、教育の質の向上の質の部分は、射程距離の長いというか、広い話になっている。学校教育の中で、蓄積された子どものデータをどう活用するか、例えばAIに分析させ、それを授業で合理的に提示することで授業の劇的な改善を図る。そのようなことも実際に行われている。しかし、スタートはスタディーログというデータベースをつくっていくことである。

繰り返しになるが、先生が元気になれば子どもが輝く。そのあらゆることの基盤となるのが統合型校務支援システムである。

- ◆教育委員(奥健一郎) 100時間が80%以上という衝撃的なお題で始まったが、その根本的な原因の1つはこれと考えていいのか。時間が短縮されても、別の仕事をふられたら一緒ではないか。これをすることによって根本的に解決できるのか。
- ◎指導課長(西村修) 業務量はたしかに年々増えてきている。府から教育委員会にくる調査も増えており、それに伴い学校にしてもらう調査も増えている。個人の業務はかなり増えている。
- ◎指導課長補佐(大達雄) 校務支援システムを導入した様々な自治体の話を聞くと、導入1年目はシステムの使い方を覚えるのに時間がかかったが、1年目でも成果が出るし、2年目以降は様々な業務がスムーズになったという話をよく聞く。
- ◆教育委員(西尾剛) 私は教育委員をさせてもらい、学校訪問に行かせてもらった時に、当然、こういうシステムは入っているものだと思っていたが、実際はパソコンもなく、みんな手書きで、自分が子どもの時と事務のやり方が全く変わっていないということに驚いた。きっとこれも複雑なシステムではないはずである。入っていないと非効率になるので、民間では入っていて当たり前で、それを今さら、入れるか入れないかの議論をしていること自体が遅い気がする。

おそらくシステムを入れると、今の手書きよりも非常に、考えているよりもはるかに事務が効率化されるであろう。塾や予備校では、事務方と講師がいる。講師は教えることに特化しており、事務的なことは事務員がしている。それが本来の効率的なありかたであるが、小中学校の場合は事務的なことも教えることも含めて先生がしているので、それは子どもと向き合う時間が少なくなるのは当然である。予備校のように事務員を増やすことができないのであれば、こういったシステムを使い効率化することで、空いた時間を教育の質を高める方に充てていたきたい。

◆教育委員（藤原洋子）教師の本来の仕事は事務をすることではなく、子ども達と向き合い、子ども達に大事なことを教え、指導していくことである。子どもとの交流の中で、たくさんの副産物が生まれてくる。もっと良い環境で学級運営ができる、教師と子どもが分かりあえる時間を持つていくことの方が大事ではないだろうか。学級経営がうまくいけば、学校に来ることが楽しくなり、学校に来ることが楽しくなれば、もっと勉強しようという意欲につながる。今の悪循環の中にいるよりは、新しいことをきちっとして、教師の本来の時間を確保できるようにしていくべきだと思う。そうして生まれてきた時間で子どもと接し、子どもと分かりあえて学級経営を上手くしていくことで、先生も元気になり、子どもも元気になるという好循環が生まれると思うので、お金はかかると思うが効果は上がると思うので、是非進めてほしい。

◆教育委員（池島明子）私も同意見である。私は今、教員を育成する大学で授業をしている。教え子が中学や高校の教員になりたくて、やつとの思いで採用試験に通ったが、事務仕事が多く、本当にしたい教育ができなくて、もっと子ども1人1人と向き合うにはどうしたらいいかと考えた結果、担任する生徒数が少ない支援学級や支援学校の教員に変更するといった教え子がいたり、事務が多くクラブ活動に時間を割けないので、クラブ指導はやめたという教え子もいる。機械ができる仕事は機械に任し、人間にしかできない仕事は教員にしてもらいたい。

システムを導入するには経費がかかり、使いこなすのに時間もかかるかもしれないが、先生は優秀なのすぐに対応すると思う。導入していただき、機械に変われるところは機械に変わってもらいたい。ただ、前任者の入力したデータを鵜呑みにして、そういう生徒だという先入観を持った教育や、会議の時間が短縮されることによって、顔を突き合わせて言葉を交わさないがために、うまく伝わらないということが無ければいいと思う。

◆市長（南出賢一）考え方、意見は私も同じである。そもそも標準化されていないので、時間軸が引き継げない。非効率だということは、見ていて非常に問題だと思う。

私が市長に就任した際、先生方のパソコン保有率が非常に低かったのを70%まで一気に上げた。財源があればもっと一気にすればいいが、財源をどうするかという問題がある。

大達先生からプレゼンをしていただいたとおり、先生方は時間が空いた分、何を還元できるのか。大事にしたいと思う1つは、例えば、これを導入することによって、どれだけの目標をクリアするのかということ。もう1つは、それによって子ども達に何を還元できるのか。見える部分と見えない部分は当然あるが、ちゃんと目標を設定して、コミットした形でないと導入はしたが、結果がどうなったのかということがふわっとしていたら全く分からぬ。

パソコンについても、保有率を上げたがその後どうなったのかが市長部局に全然伝わってきてないということが実情である。

大事なことだということは分かる。では、導入することによって、どういう目

標を定め、何にコミットメントするのか。結果に執着していただきたいということが考え方の1つである。

もう1つ、池島先生が言っていた、「機械でできることは機械で」である。これだけICTツールがあるので、算数や数学についても、AIを活用することによって、子どもがどこで躊躇しているのかということを分解して問題を解かせ、的確に指導するツールが出てきたり、もっと言えば、予習復習、反転授業、そういったところも、先生の能力に任せらず、動画で予習復習がどこでもいつでもできる環境をどう作るかということも一緒に考えていかないといけない時期に来ているのではないかということを問題提起として感じている。

◎指導課長補佐（大達雄）教育の中にAIがどのように入っていくかについて、東京学芸大学の教授の講演を聴かせていただいた中にも、AIの教育利用についての話があった。また、算数・数学のツールによって、内容の定着という条件付きではあるが、1年間の授業時間の10分の1から7分の1で内容の学習を終えたという話もある。これについても、子どもの学びのデータベースをどう活用するかというところに繋がっており、AIの分野が教育に入ってくるというイメージはまだ少ないと、間違いなく変わり目に来ているということを感じている。講演等を聞く中で、どうデータベース化していくかというところがないと取り残される危機感を担当として感じている。

◆教育委員（奥健一郎）統合型校務支援システムは、ここに書いてあるとおり、あくまでも働き方改革を実現するためのものなのか。

◎指導課長補佐（大達雄）そのとおりである。

◆教育委員（奥健一郎）それであれば、100時間以上が80%以上という数字が出ているが、システムの導入により時間が空き、子どもに目を向けることができたとしても、子どもに目を向ける仕事はやってもやってもきりがないので、100時間は変わらないということも考えられる。何がゴールなのか。子どもに目を向ける時間を多くつくり、教育の内容を充実させることがゴールなのか、働き方改革を実現することがゴールなのか。

◎指導課長補佐（大達雄）国の統合型校務支援システムの説明でも、目標として2点挙げており、業務改善により事務作業を減らす側面と教育の質的向上にも寄与するという側面が強調されている。この2つ、矛盾しているかもしれないが、不要な業務を削減し、教育の質的な向上を図れるシステムだと感じている。

◆教育委員（西尾剛）黒板に手書きで書いてみんなに見てもらったり、紙を配ってみてもらうよりも、グループウェアで情報共有することで効率化を図るということは当たり前の世界になっている。確かに、それをしたからといって、空いた時間で子どもと向き合う時間が増えて教育の質が向上するのかということは、効果として実証、検証することは難しいとは思うが、それに対する1つの手段になることは間違いない。

◆市長（南出賢一）すべてを検証することは無理だと思う。しかし、それによって何を実現し、どんな結果をつくるのかというコミットメントがないと絶対にぼやけてしまう。税金で実現することなので、これによって先生方の業務をこれだけ効率化、削減し、その分これを実現するというものが2つでも3つでも言えないと説明できない。議会に諮る上でも、その先、子どもに何を還元するのか。質的向上と言っても、ふわっとしていて分からない。そのコミットメントがあった方が後押ししやすい。そこを突き詰めていただいた方が良いのではないかと思う。

◎指導課長補佐（大達雄）具体的には、授業改善により活用力を問う問題で測定されるような力を身につけることに対応できるよう、研修も充実させているところである。

また、昨年度のPC導入に伴い、ホームページの改善もしていただいている。地域への情報発信は、PCの導入とホームページが合わさることで劇的に変わっている。そういう意味では、システムの導入によりアウトプットが変わると考えている。何を子どもに還元できるかということは明確にしていきたい。

(2) 泉大津市立図書館整備基本構想について

◎生涯学習課長（鍋谷芳比古）概要版で1章から9章まで順番に説明する。

第1章、構想策定の趣旨について、図書館に求められる役割の変化ということで、社会構造の変化、地域課題の複雑化等、様々な問題がでてきている。図書館自体が幅広い観点から社会貢献することが期待されている。しかし、現図書館は昭和58年の開館以来、35年が経過し、閲覧スペースが狭い、情報機器を利用するスペースがない等、様々な問題がある。そういうことを受けて、この構想の位置付けは、現図書館を魅力ある図書館とするため、泉大津駅前商業施設内へ移転することを前提とし、多様な市民の意向を把握、反映し、泉大津市における新たな図書館に求める施設像、役割、機能、運営内容、規模等の具体的な姿を示すものであり、策定後に基本設計、実施設計へ反映させるための基礎資料として位置づけるものである。

第2章は泉大津市の姿ということで、みなさまよく御存じだと思うので、割愛するが、人口減少が進み、コンパクトなまちで、毛布産業が盛んであることを書いている。

第3章では、図書館の現状について書いている。蔵書規模については、日本図書館協会における望ましい数値目標によると36万冊が望ましいとされているが、現状は24万冊であり、12万冊の不足となっている。読書に関する取組については、読書量日本一に向けた取組を市では様々行っている。読書手帳を小学生全員に配付したり、学校図書室と市立図書館のシステムの統一化もしている。4か月検診時におけるブックスタート事業や、現在、戎・条東小学校では学校図書室の地域開放を行っており、来年の2月からは旭小学校でも学校図書館の開放を予定している。小学校中学校では朝読の実施、社会教育施設ではビブリオバトル等の実施、市民団体や自治会では地域での読み聞かせ活動を展開している。

次に、図書館のあり方についての意向調査では、今年度様々行ってきたものを紹介している。アンケート調査、駅前ヒアリング、図書活動団体ヒアリング、在住外国人ヒアリング、小学生アンケート、中学生・高校生アンケート、さらにワークショップを3回開催している。その中では、「行きやすい場所で、目的が無くても気軽に立ち寄れる図書館が欲しい」、「専門図書や雑誌等が充実していること」、「開館時間が長くゆっくり滞在できること」等の希望が多く、若い学生からは、Wi-Fi やインターネットにつながったパソコン利用に対するニーズが高い。子ども達については、話ができる部屋、飲食ができるスペース等々の需要が高い等の結果となった。

第4章では図書館を取り巻く環境の変化について書いている。従来の図書館は図書資料の貸出等々の図書業務に従事してきたが、時代の変化とともに求められる機能が変化し、大きく4つでてきたものと考えている。1つ目は図書館の多機能化である。賑わいの創出、コミュニティ拠点、ビジネス支援等の機能が求められている。2つ目は人口構造・ライフスタイルの変化への対応として、高齢者の居場所づくり、子どもの居場所と子育て支援機能への対応が求められているのではないか。3つ目は図書館のICT化として、電子書籍の増加、ICTを活用し

た産業振興への対応も求められているのではないか。4つ目は国際化への対応として、訪日外国人の増加や経済グローバル化への対応が求められているのではないか。

第5章では、新しい図書館整備に向けた課題として5つ記載している。1つ目は資料の充実の必要性ということで、やはり雑誌等の図書、各種資料が市民ニーズを満たしていない。また、ビジネス図書、外国人向けの図書の充実も必要である。2つ目として、時代の要請に柔軟に対応できる機能の拡充として、電子図書やインターネット、多様なメディアの充実が必要である。漫画と小説等を組み合わせたメディアミックスの取組み等、時代の要請に柔軟に対応できる機能の充実が必要である。3つ目として、利用しやすい・利用したいと思える施設整備の必要性を書いている。車いすやベビーカー等、誰もが利用しやすい施設整備が必要であること、また、市民が行ってみたい、利用したいと思えるデザイン性のある施設整備が必要である。4つ目は地域と連携した取組の必要性ということで、市民が活躍する場としての機能や人と人をつなぐ地域コミュニティを強化する機能が必要なこと、市立図書館と学校図書館との連携強化を図りながら、地域コミュニティの強化に資する拠点としての機能が必要であると書いている。5つ目として、課題解決のための情報拠点の必要性について書いている。地域課題の解決、ビジネス支援のための情報提供ができるレンタル機能の充実が必要であるとしている。

次に第6章、泉大津市における図書館のあり方の1つ目として、泉大津市における図書館のあり方は新図書館と市内の生涯学習施設、学校図書室の連携構想による「まちぐるみ図書館」構想を書いている。新図書館を核として、小中図書室とネットワークで繋ぐだけでなく、生涯学習施設、就学前施設、民間施設等、市域全体でのネットワーク、人的なネットワークを形成し、本に触れる機会を増やしていくことを考えている。

次に、新図書館の整備方針として、読書量日本一をかなえる環境づくりを図る。少子高齢化、ICT化等、社会需要に応じたサービス機能の導入に対応できる整備を図る。新図書館のポテンシャルを最大限に発揮するための運営体制の構築を図る。コンパクトな市域を活かした広域連携・サービスの補完を図る。新図書館のコンセプトは、「すべての市民が新しい価値を創造する図書館、集い・学び・育ち・交流・つながり」としている。1つ目として、育む・学ぶである。沢山の魅力的な図書があり、学習の場として、人材育成の場として機能する図書PLACEを提供する。2つ目は、つながる・集うということで、多世代の市民、国内外の人々、または大学と民間企業等、様々な方々が交流できる協働PLACEを提供する。1つ目の「育む・学ぶ」と2つ目の「つながる・集う」が合わさることで、3つ目の「創造する」となり、市民等が交流し好奇心が刺激されることで、新たな価値をつくる。または、企業やビジネスパーソンが自由に集い新たなビジネスモデルが構築できるような創造PLACEを提供することを記載している。

第7章は新図書館の整備計画を記載している。右側にゾーニングイメージを書いている。図書PLACE、協働PLACE、創造PLACE、この3つをこのようにゾーニングした。それぞれのPLACEに導入する具体的な機能は左の表のとおりである。まず、図書PLACEについて、一般図書室では、やはり、一般図書、雑誌・新聞コーナーや郷土資料等、図書の充実に努め、閲覧しやすい空間を充実させる。また、静かに勉強できるスタディールームもある。児童図書室については、絵本や紙芝居を充実させるとともに、読み聞かせをするお話しや、自由に遊べるプレイコーナーも設置することとしている。ティーンズスペース・スタディールームとして、10代をターゲットに、その対象の本を配架するだけ

でなく、勉強やおしゃべりできる空間を設置することとしている。次に協働PLA C Eについて、まずは市民や団体がいつでも使用できるオープンスペースを設置するほか、カフェや地元産品を購入できるショップを配置できればと考えている。また、泉大津市の歴史を紹介するコーナーや印刷やコピーができる印刷コーナー、自由にパソコンを使用できるPCコーナー、セミナーやイベントが行えるギャラリー・セミナールームも設置したいと考えている。創造PLA C Eは、ビジネスのための図書や、ビジネスのデータベースを閲覧できるコーナー、また、打合せやミーティングができるオープンなスペースやクローズな会議室を設置することを考えている。ただし、オープンなスペースは協働PLA C Eと分け隔てなく配置することも考えられる。逆に、イノベーションスペースとして配置するスペースは民間活用して、ビジネス専用の配置も考えられるので、そのあたりも今後検討を進めたい。その他、共有機能としては、エントランスや、児童用トイレ、授乳室を配置することも考えている。

概算事業費も出している。本市と同じく、駅前商業施設を改修し図書館を再整備している類似事例を参考に、延べ床面積当たりの単価を設定して試算すると、約4.5億円から6億円かかる見込みである。

次に、第8章の管理運営について、まず、運営手法だが、公設公営と指定管理、それぞれメリット・デメリットはあるが、それを比較検討した結果、新図書館の運営については公設公営で行っていきたいと考えている。ただし、カフェやイノベーションスペースについては、民間委託等、民間の力を借りていきたいと考えている。また、図書館長の採用については、司令塔となる図書館長は非常に重要であり、これについては公募で募集をかけるか、内部で抜擢をするのかを検討しており、慎重に検討を進めたい。運営体制の強化ということで、日本図書館協会における望ましい数値目標によると新図書館の規模から、専任6人、非常勤9名の15名が必要とされているので、このあたりも検討を進めたい。

最後に、第9章は整備スケジュールの予定について記載している。構想案については、1月9日から1月28日までパブリックコメントを実施する予定であり、その後、その意見を反映し構想を決定していきたい。それに続き、平成31年度は基本・実施設計を平成32年度に整備工事を行い、平成33年の春オープン予定である。

- ◆教育委員（奥健一郎）創造PLA C Eの具体的な運営のイメージは相談窓口のようなものか。
- ◎生涯学習課長（鍋谷芳比古）創造PLA C Eの中でも、イノベーションスペースは、経営や商品開発等、ビジネスの相談ができるスペースであるが、このあたりに関しては、図書館面積からはずし、民間が直接経営していくことを想定している。その他については、3つのPLA C Eとも、図書館が運営することを考えている。
- ◆市長（南出賢一）公立図書館の中でのビジネス支援となったときに、大事な機能はコワーキング、住所登録できるかである。これは、公立図書館の中ではできない。ビジネス支援と言っても、本がある、相談ができるだけで起業を促せるかというと決してそうではない。そんなに簡単なものではない。大きな話をして今までの図書館は静かな図書館であるが、これから図書館のあり方を考えたときには、アクティブラーニングがはたらく、動的空間である。創造PLA C E、協働PLA C Eとあるが、あくまでも、シェアースペース、フリースペースのようなイメージである。ポイントは、コワーキングがあることで、結果として泉大津でいかに税収を増やしていくのか。本当に執着をもってしようと思うと、ただ単にスペースがあるだけでなく、コワーキングスペースが必要である。しかし、公立

ではできないので、その部分だけを切り離して民間で運営をしてもらうというかたちにすることで、図書館構想の1つの機能として、ここで登記ができ、さらにはこのスペースを活用して、ハードな起業家育成を行い、しっかり定着して活躍してもらえるような仕掛けをしていけば、様々な人が集まってくる。そして、税収としても上がってき、まちに還元でき、まちづくりの拠点になるのではないか。この創造P L A C Eにはこのようなイメージを持っている。これが全てではなく、泉大津の教育全体のコンテンツ、質的な向上をどう高めるかということをこの空間を使った取組みを充実させることでできるのかもしれないというイメージを持っている。

- ◆教育委員（奥健一郎）図書館という場所を提供しているということか。
- ◆市長（南出賢一）場所を最大限に活用しようということである。
- ◆教育委員（奥健一郎）図書館の方はそれにはあまり関わらないのか。
- ◆市長（南出賢一）これから協議となる。ただ、今まで静かな部分が図書館で、創造・動的な空間は別としていたが、これはナンセンスである。これから図書館のあり方を考えたときには、ちゃんと包括的に物事が見える職員の配置が必要になる。
- ◆教育委員（奥健一郎）そうなると、これだけ盛り込んでいるので、図書館のトップとなる方は、マネジメントするのが非常に大変な気がする。
- ◆市長（南出賢一）今までの時代の積み上げではなく、これから時代を逆算して考えたときに、こういったものが必要になるだろうということをこの泉大津の地政学のこと、フリーランスが増えていること、働き方が変わってきてること、高度人材が集まる語学学校が泉大津にくること、様々なことを総合的に考えたときに、こういった機能が必要ではないだろうか。
- ◆教育委員（池島明子）今の計画の段階で、日本図書館協会が掲げている36万冊の書籍の確保について、電子書籍のパーセンテージを上げようだとか、こういった分野の図書を増やしていくという構想はあるのか。
- ◎生涯学習課長（鍋谷芳比古）現在、蔵書はあるが眠っている本もたくさんあるので、それを利用することが1つ。もう1つは、この機会なので、新しい図書を購入したいという考えはあるが、これから予算の折衝になる。教育委員会としては、出来る限り本を購入していきたい。電子図書については、どれだけ揃えられるかの計画は立てていないが、今後のことを考えるとそこの充実も図っていかないといけないと考えている。
- ◆教育委員（池島明子）個人的な意見になるが、日本図書館協会が掲げている望ましい蔵書数をクリアすることを目標に置くのか、そうではなく、蔵書数はクリアできていないが、別の点では泉大津の図書館は他とは違うというところで攻めるのかを特徴として持っておいた方が良いのではないか。本は他のところでも借りられるが、泉大津にしかないような魅力があればと思う。
- ◆教育委員（奥健一郎）私も同じ意見である。創造P L A C Eの一部は切り離すという話があったが、ジョイントできる部分も様々ある。日本の教育は経済教育や金融教育がほとんどできていない。例えば、ニュースで日銀の金融緩和の話が出ても分からぬ。国民の最大の関心は経済。この国の経済はどうなるのか、景気はどうなるのか。しかし、そういったことを新聞で読んでも、ニュースで聞いても分からぬ。これが現状であるとすれば、蔵書の中にそういったことが最低限、ニュースを見、新聞を読んでも、経済、景気の現状が分かるような本があつたり、分からなかつたら創造スペースで聞くことができれば、それは特色となる。経済や金融、投資に対しても、泉大津市は力を入れていますと言えれば、立派な特色である。そうすると、創造P L A C Eとリンクできてくる。

- ◆市長（南出賢一）図書館はあくまでもハードであり、スペースである。静かな空間もあれば、セミナーや、ミーティングもできる。この場を活用して、これから社会を生きていく上で必要な力を持つる様々なリソースがあつて良い。経済やお金に関すること、または、プログラミングなのか、どのような特色を出すのかというソフト面をしっかりと、この空間を使って活用していけば、市民の皆さんだけでなく、社会にとってもインパクトがあり、かつ、意味のあるものがこの新しい図書館で提供できるのではないかという考え方をもっている。
- ◆教育委員（奥健一郎）そういう意味で、日本における義務教育であつたり、高等教育もそうだが、そこで欠落している非常に重要なことが補填でき、学べる図書館であればすごいことだと思う。
- ◆市長（南出賢一）空間をどうつくっていくかとともに、内容をどうしていくのか、ソフト面をどうしていくかということは、オープンに向けて庁内もそうだが、様々な方々の意見を頂きながらつくりこんでいくことになるであろう。今回は泉大津市にとって大きなチャンスである。
- ◆教育委員（奥健一郎）様々なことを盛り込むことは良いことだと思うが、外部から見ると、何が特色なのかよく分からぬと思われかねない。

（3）泉大津市教育みらい構想について

◎教育政策課長（木村浩之）今までの経過を説明させていただいた上で、概要案の説明をする。昨年度から「泉大津市教育みらい構想」策定をめざして取組んでおり、昨年度は3回にわたり有識者とともに「めざす姿」について自由な意見交換を行ってきた。この会議によって本市の抱える課題をソフト面とハード面の両面から解決できる3つの手立てが導きだされた。1つ目は、コミュニティ・スクールの導入、2つ目は、一貫教育の推進、3つ目は、社会教育の機能の融合である。この3つの手立てを基に今年度からは、「泉大津市教育みらい構想有識者会議」と「学校運営協議会設立準備会」を立ち上げ、研修やフォーラム等を行いながら、教育のみらいの構想の策定に向けて議論を深めている。一貫教育の推進については、10月に教育みらい構想フォーラムを開催し、市民・市議会議員・PTA役員や教職員の参加のもと、守口市立さつき学園の大野校長より、義務教育学校についてご講演をいただいた。また、大阪市立大学の横山教授からは効果的な小中一貫校を建築の目線からご講演をいただいた。講演後は小中一貫やコミュニティ・スクールについてグループワークを行った。参加者はグループでの意見や疑問を発表し、講師の先生が回答を交え意見交換を行ったことにより、参加者全員で小中一貫教育やコミュニティ・スクールについての理解を深めた。

ここで、小中一貫教育について改めて説明する。小中一貫教育とは、1年生から6年生の小学校と、3年間の中学校という義務教育の9年間をどのように繋ぎ、子ども達を育てていくかというめざす姿を共有した指導を行うことで、中1ギャップ、いじめ、不登校等の生徒指導上の成果や学力向上等の学習指導上の成果、また、9年間をとおして児童生徒を育てるという教員の意識改革を目的として導入されている。

次に、小中一貫校と義務教育学校の違いについて説明する。小中一貫校は小学校6年間と中学校3年間に分かれており、小・中それぞれの目標設定があり、それに校長がいる。義務教育学校は小中で分かれておらず、1年生から9年生まで一貫して9年間の目標設定があり、校長は1人である。義務教育学校の学習指導要領はなく、小中学校の学習指導要領の準用となる。7年生で行う数学の内

容を6年生で行う等、学習内容の先取りや5・6・7年での教科担任制や乗り入れ授業をすることで小中のギャップをなくす取組みが行われている。教職員組織は、小中一貫校では小中別々の教職員組織であるが、義務教育学校は1つの教職員組織である。教員免許については、義務教育学校は、小中どちらも教えるので、どちらの免許も持っていないといけないが、大阪府では、配置されている職員全員が両方の免許を持っているわけではないため、当面の間は、小学校の免許で前期課程を、中学校の免許で後期課程を指導している。主だった小中一貫校と義務教育学校の違いは以上である。

1月には、教育委員さんとともに、義務教育学校であり、コミュニティ・スクールも導入している守口市立さつき学園へ、視察研修へ行ってきた。前期課程（1～6年）の授業風景を見学しながら、教室内に設置された多目的スペースや手洗い場等、新しい取組みを可能とする学校、教育課題を解決する学校として、義務教育学校はただの学校統合ではなく、合唱や座学等の使用用途に応じて音楽室等の特別教室を設置している点等、単独では実現が難しい高機能と多機能を兼ね備えた学校を実現していた。地域開放ゾーンについては、本市の旭小学校にもある地域の会議スペースや畠の集会所等、災害時にも避難所等の役割を担える地域の拠点となる学校になっていた。

次に、コミュニティ・スクールの導入に向けて、学校運営協議会設立準備会を立ち上げ、4月に文科省の研究費の補助を受け、2小1中による学校運営協議会の設立に向けた調査研究を行ってきた。7月・10月にコミュニティ・スクールの導入について東京研修へ、また、12月18日には山口県光市の浅江中学校へ先進地視察に行ってきた。浅江中学校を視察した教員は、生徒と地域住民によるコミュニティ・スクールの活動についてのすばらしいプレゼンに感動していた。1月には、学校運営協議会を立ち上げ、地域住民である学校運営協議会委員とともに横浜市東山田中学校のコミュニティ・ハウスへ視察研修の予定をしている。

これらの活動と検討の積み重ねをもとに財政的な制約も十分考慮しながら、学校施設の改善をきっかけとして義務教育学校の設置を進め、社会教育や就学前教育とも連動した教育内容の劇的な改善を図る総合的な教育みらい構想の策定をめざしているところである。

今月19日に開催された泉大津市教育みらい構想有識者会議で提案された泉大津市教育みらい構想の概要案について、説明する。本概要案は、第1章から第6章までの2ページとなっている。今後、有識者会議において内容の精査をしたいと考えている。

まず、第1章は構想策定にあたっての経緯、法的位置付け、構想策定の実施体制が記載されている。

第2章は、本市の教育の現状として、保幼小中連携についての実践段階を年度に沿って記載しており、就学前教育を含む小中一貫教育とコミュニティ・スクールの研究を29年度から記載している。

第3章の泉大津市の教育の課題については、①泉大津市公共施設適正配置基本計画への対応②いじめ、不登校、学力等の不易の部分等、課題解決に向けた教育施設への転換③上條小学校校舎の改築等の対応が示されている。

第4章は、泉大津市でめざすみらいの教育について、方向性の検証と新しい学校像について記載されている。

まず、方向性の検証は、29年に実施した、市内の校長、教頭、首席、保護者、PTA役員、自治会長を対象にした小中一貫教育とコミュニティ・スクールについての意識調査の結果と考察について記載しており、地域と学校が互いに協力し合うことで地域も学校も良くなると考えていることやコミュニティ・スクールへの

理解が進んでいないことが分かった。

次に、用紙2枚目の新しい学校像では、就学前と小中の連続性のもと0歳から15歳までの学びを保障する計画的、系統的な一貫教育を推進することで本市の課題を解決し、また、従来の組織体制のままでは立ち行かなくなるという現状認識は、コミュニティ・スクールをはじめ地域とともにある学校づくりが求められる背景と一致することを記載している。

第5章の泉大津市でめざすみらいの教育、めざす方向性については、小中一貫校もコミュニティ・スクールも明確な目的と適切な方法を採用することによって、不易の問題、地域と共にある学校づくり、働き方改革に寄与するものであり、教育振興基本計画の実現をめざすためにも有効と判断し、次のとおり進めるものとしている。

1つ目は、みらい構想の未来はおよそ20年とし、その間に小学校8校、中学校3校全校を小中一貫校に転換する。2つ目は、CS構想のもと、学校と地域の相互連携を進め、地域拠点としての学校をめざす。3つ目は、当面は学校の統廃合は考えず、中長期的視点として、将来の児童・生徒の減少への対応を考慮する。

4つ目は、泉大津市公共施設適正配置基本計画と連動し、学校施設の適正配置、施設の複合化の視点をもって、公共施設のコンパクト化、縮減（15%減）を検討する。5つ目は、第1期として小津中学校区に取りかかる。

第6章の施設から見た義務教育学校の新しい形については、8通りある中から小津中学校区では6通りを想定した。これまでの検討でも施設一体I型のパターンが様々な面で効果が高いのではないかという意見が出ており、小津中学校をそれぞれの小学校に分離統合し、2校の義務教育学校にするという案である。これは、教育効果が高い施設一体型の義務教育学校を適正規模でつくりやすく、今後少子化になっても統廃合される可能性は低いものと考えている。また、公共施設の老朽化に対し、一定規模で既に耐震化もできている学校という施設が、各地域に残るため、防災拠点としても良いというものである。しかも、小学校区単位なので、地域とともにある学校づくりのコミュニティ・スクールとの親和性も感じられ、極めて効果が高いように思われる。さらに学校施設は1つ1つが少しづつ大きくなるが1中学校削減することに、財政的成果も見込め、本市公共施設適正配置基本計画にも則っていると考えている。以上で概要案の説明を終わる。

◆教育委員（奥健一郎）守口市を訪問した際に、スペースが広いことに驚いた。廊下にしても教室にしても、広かった。広い空間のなかで、前期と後期が混じることが、非常に良いなと思った。鹿児島での郷中教育である。小学生と中学生の間では、先輩と後輩といった間柄になるので、その間での交流、例えば、道徳でディスカッションしたことを今度は先輩と後輩の間で指導しながら交流できれば、これは立派な郷中教育である。そういうことが、裁量の中で可能になるなということを感じた。前期と後期の間にどういった特色をもたらせるかによって、いじめも減るかもしれない。前期と後期が交流することによって、郷中教育のような効果が得られ、すごく良いように感じた。

◆教育委員（西尾剛）方向性としては、義務教育学校をめざすのか。

◎指導課長（西村修）最終的にはそれをめざしたい。

◎教育部長（丸山理佳）現在は施設が分離しているので、一体型の義務教育学校というよりは、段階的になると思う。まずは分離型の小中一貫でスタートし、ハードが整備されたときに施設一体型の義務教育学校をめざすイメージである。

◎教育政策課長（木村浩之）上條、条東、小津は、公共施設適正配置基本計画の中でも、建替えや改修が1期と2期にわたっており、ほぼ同時期なので、工事の際には、それに向けて整備したいと考えている。

- ◆教育委員（藤原洋子）建替えは上條であり、条東は大規模改修の中で一貫校にするのか。
- ◎教育政策課長（木村浩之）そのとおりである。
- ◎教育政策課（有澤久喜）先ほど言われたように、上條小学校、条東小学校、小津中学校の建替え、大規模改修、長寿命化改修がほぼ同時期にやってくる。まずは上條小学校の建替えから考えると、小中一貫校がふさわしいという合意形成ができれば、32年度には地域の方にも入ってもらひながら基本設計を考え、33年度には実施設計を行う。それと同時に、条東小学校も大規模改修が入る。その際に、小津中学校に行っている条東の子が入れるぐらいの増築をし、その間、助走の期間として、施設分離型の小中一貫校を展開し、全ての工事が済んだ時点で施設一体型の義務教育学校としてスタートするということが、1つ考えられるのではないか。
- また、小津中学校については施設が空いてくるので、様々な転用が考えられる。
- ◆教育委員（奥健一郎）一貫教育の裁量の中で、郷中教育ができると言ったが、概要版の中で、泉大津市でめざすみらいの教育として、地域とともに歩む学校をめざすことである。これがまさに薩摩と郷中教育と一緒に歩んできたということの現代バージョンである。日本が抱えている問題である少子高齢化がある。この問題で大切なのが相互理解である。相互理解がないと、この問題は絶対に解決しない。外国人労働者が地域の中に入ってくる、そういった人たちとの交流が、地域とともに歩む学校によって実現可能となってくる。政策ではできない部分、目に見えない部分を地域とともに歩む学校をめざすることで、地域でそれが解決できるようになると思う。
- ◆市長（南出賢一）これから、どう合意形成を図っていくかのプロセスが大事になってくる。そこで、手段と目的をはき違えてはいけない。
- 世の中は激動していくので、市民の声を聴くことは大事だが、果たしてそれが来るべき将来と合致しているのかは、非常に難しい問題である。

（4）人材育成について

- ◎政策推進課長（東山博文）人材育成については、今年1月開催の総合教育会議で、ご意見をいただいたところであるが、8月に事業を実施したので、その実施内容について報告する。
- 実施したのは、ご覧の2事業である。高校生を対象とした「フカキ・夢ひとつくりグローバル人材育成事業」と中学生を対象とした「友好都市グレーター・ジローン市との学生交流」である。まず、これらの事業を実施するにあたっては、「単なる国際交流でなく」「国際的視野を持ち」「自分で考え」「行動を起こせる若者を」「育成する」という理念をもって始めた。最初にフカキ夢・ひとつくりグローバル人材育成事業について説明する。
- 実施方法については、「本市が求める目的、内容、手法で開催しているグローバル人材育成キャンプを選考」することとし、実施する事業者を募集した。また、選定された事業者が実施するものを助成対象キャンプに指定し、授業料の3分の2を基金から助成することとした。研修は、「社会課題に対する解決策を考える課題解決型プログラム」「海外の大学生との本格的な英語コミュニケーション」「チームによる解決策のプレゼンテーション」といった内容を折り込み、8月4日から8日までの4泊5日、場所は大阪国際交流センターで実施した。社会課題としては、「地球温暖化」「移民問題」「人口問題」「オンラインコミュニケーション」

をテーマに、最終日にはグループごとに発表を行った。

参加者の感想の一部であるが、「海外留学生と普通に会話できる子を見て、私もそうなりたいと思え、その子達の研修への取組み方を見ることができたことも、とても良い経験ができたと思いました。」また、「研修前は自分の意見を伝えることが得意ではありませんでした。しかし、環境問題について話し合うことで、研修後は前よりも伝えることに躊躇しなくなりました。」等の感想があった。

今後の課題だが、参加人数が3名であったことから、周知方法、費用負担について検討が必要であること。今回の研修では、より効果的なものとするため、自分のルーツを掘り起こすための事前研修を行うこととしていたが、講師都合により実施できなかった。事前研修等、今後研修をより効果的なものにするための手法について研究していきたいと考えている。また、サマーキャンプとして4泊5日で実施したが、他の時期、期間等を含めた手法についても研究していきたいと考えている。

続いて、教育委員会指導課で実施した「友好都市グレーター・ジローン市との学生交流」である。8月17日から10名の中学生が、グレーター・ジローン市を訪問、現地の中高生と交流した。参加者の感想として、「とても不安だったけど、みんなと一緒にいたから乗り越えられた。」「日本ではなかなか積極的に話すことはできないけど、積極的に話さないと通じないから自分から行動するようにした。」「学校は多国籍だったり、宿題がない等驚くことがたくさんあった。」「ホストの女の子がすごく自立していたので、私も見習いたいと思った。」といったものがあった。

政策推進課が事務局を務めている泉大津国際交流協会の交流イベントに中学生の方々が参加いただいた件について報告する。10月21日にテクスピア大阪において、泉大津国際交流協会主催の交流会に参加いただき、同協会会員や海外からの留学生に対して、グレーター・ジローン市での体験談を発表していただいた。ホストファミリーとの交流で感じたこと、現地の学生たちの前で、泉大津市のことについて発表したこと等の体験談を披露していただいた。その中でも、事務局側の無理なお願いにも関わらず、快く現地で披露したという漫才をその場で披露していただき会場を大いに盛り上げていただいた。この交流会は、年齢、国籍が多様な参加者の中で、堂々と感想を述べたり、英語でパフォーマンスをする姿が印象的であった。

◎教育部長（丸山理佳） 中学生の派遣については、市長が3中学の朝礼に出ていただき、呼びかけを行っていただいた。かなりの応募者の中から選りすぐられた数名が参加した。

◆教育委員（奥健一郎） 何人の応募があったのか。

◎教育部長（丸山理佳） 5、60の中から10人である。

来年からになるが、ノースジローンセカンダリーカレッジからの受け入れ準備を進めており、来年2月には向こうから泉大津市に下見にくる予定となっている。

◆教育委員（奥健一郎） 私もこういった交流で変わった1人なので、こういった取組みは重要だと感じている。感じることを考えることは違いがあり、学生も一生懸命考えてはいるが、感じてはいない。こういう交流を通じて何かを感じることで気づきになるので、そういうことはこういった機会がないとなかなかできない。本をたくさん読んでも、理解は深まるが、あくまでも理解。

◆市長（南出賢一） 朝礼では、3中学校になぜこのようなことをしているかということを話させていただいた。これからはこういう時代になるから、このような力をつけてほしいというメッセージは直接伝えた。なぜこのようなことをするかということを我々大人が子どもに直接伝えることで、響くことはたくさんある。投

票権をもたない、これからを担っていく子ども達に、我々大人が常日頃からしっかりとメッセージを伝えることを今まで以上にしながら、政策をうつしていく。限られた人数にはなるが、できるだけ多くの子どもにこのような経験をしていただきたいという思いはある。今後も事業を実施しながらも、海外に行かなくても泉大津市に海外の高度人材が集まってきたり、そんな学校が出来てくる環境がまちとして出来てくるので、この環境をどう活かして子ども達に泉大津でリアルな体験をしてもらうかということを、真剣に考えていくことが大事な時期になってきたし、泉大津にはそういったチャンスがあるので、外に行くことも大事だが、実は泉大津の中でリアルな国際交流体験ができる、そんなまちづくりが進んでいくと思う。では、そこでお互いに、どんなことができるかを考えていく時期に来ている。

- ◆教育委員（奥健一郎）地域とともに歩む学校とあったが、働きに来ている外国の方と関わることも、もはや国際交流なのである。自分たちの国がこういった状況で、苦しんでいて、だから日本に働きに来たという話を聞いたりするだけでも気付きである。
-

（5）その他

- ◆市長（南出賢一）時間がないので、簡潔に問題提起だけしたい。足指プロジェクトについては現場でも頑張っていただき、NHKのおはよう日本や、NHKワールドでも取り上げられている。メディアもそうだが、様々なところで日本人の足は問題を抱えているということに気づきだしている。足の裏がしっかりと接地しないと体幹は機能を維持しにくくなっているので姿勢が悪い子どもが非常に多い。バランスが悪く、怪我もしやすい。大脳の姿勢中枢がだいたい6歳ぐらいまでにインプットするので、その姿勢を繰り返してしまう。これは健康寿命にも影響し、一生ものの体をつくる上で、足が大事だということが国家的課題になってくると思っている。そんな中で様々なことをしてはいるが、学校現場で何をするかと考えたときに、1つの環境づくりの考え方として、上靴というものは、戦後から変わつておらず、足にとても悪い。悪いと分かっているが履かせている。おそらく安いからではないだろうか。ドイツでは子どもの靴に1足4千円から5千円かけるという結果も出ている。悪いと分かっていて履かせるということは、責任をもつ立場として問題を感じている。ではどうするのか。何か解決策はないのか。幼児教育の現場では1園、3Dで測っているが、聞いているうき指が非常に多い。小学校高学年となると、お洒落な靴を履き始めるので外反母趾予備軍が3割ほどいるのではないだろうか。指は浮いていて、姿勢も悪いという結果はおそらく調査をすれば出てくるであろう。教育現場で、体に悪いモノを排除して、きちんと足が機能するような履物に転換できないか。一生ものの体なので、打開策を考えていかないといけないのではないかということが私からの問題提起である。

- ◆教育委員（奥健一郎）市長の話を聞いたり、教育委員をしていて、最近感じることは、泉大津市がしていることを四字熟語で言うと、先駆開拓だということである。例えば、足指というと、なぜ市をあげてそんなことをするのか、変わった市だなと思うかもしれないが、先駆開拓なので、ばかげているようなことでも、一度してみて、成果が出ればさらに進めようというものである。それはみらい構想であり足指プロジェクトである。やってみないと分からない。結果がどうであれ、まずはやってみる。これは非常に大事なことであり、泉大津市はそれを重要視しているということを打ち出すことで、次の動きがとりやすくなるのではないかだろ

うか。

- ◆市長（南出賢一）何かしようという思いは聞くが、学校現場はどうか。
◎指導課長（西村修）まずは現状把握ということで、11月には全1年生と楠小学校の全児童の足指力を測定しようとしている。
-

泉大津市総合教育会議設置要綱の一部改正について

- ◎教育政策課長（木村浩之）4月の機構改革に伴い、教育総務課から教育政策課に課名が変わっているが、設置要綱では教育総務課のままであるため、これを教育政策課に変更するものである。
◎教育部長（丸山理佳）本件、原案どおりとすることに異議ないか。

<異議なし>

※協議事項終結

午後3時30分終了